

特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の意義・効果

大阪府市のサービスの最適化

【二重行政の解消編】

副首都推進局

■「府市連携不足の大阪」から「府市一体の大阪」へ そして特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）へ

過去の大阪（府市連携が不十分）

2000年代以前

- ✓ 府市それぞれが大規模開発やサービス展開
(二重行政の弊害)

(大規模開発の例)

- 臨海部新都心構想の推進 など
- 関空の整備と連動したりんくうタウンの整備 など

(類似・重複するサービスの例)

- 信用保証協会、公設試験研究機関（公設試）などの中小企業支援機関
- 市内に混在する府営住宅・市営住宅

2000～2010年

- ✓ 負の遺産処理
- ✓ 府市それぞれで財政再建
- ✓ 二重行政の解消は進まず

(負の遺産処理／財政再建)

- 大規模開発の債務処理
(累積赤字を公費で補てん)
- 財政悪化を踏まえ、事業見直しや人件費抑制などに、府市それぞれで、取り組む

※連携は、政策・事務事業のレベルにとどまる。
⇒ 広域機能の一元化や二重行政の解消といった観点での機能・サービスの見直しは行われず。

大阪府市統合本部の設置

連携により一体となった大阪 2011～2019年

- ✓ 府市一体で、民営化や機関統合など大阪全体の経営資源を最適化。
- ✓ 財政効果が発現し、府市が連携・協調して、新たな投資も実現

(府市連携の仕組みの構築)

- 2011 大阪府市統合本部設置
- 2015 副首都推進本部設置

(府市連携の主な実績)

- 地下鉄の民営化
- 研究所の統合
- 成長戦略の一元化
- 停滞していた交通インフラの整備

二重行政の解消が進展

特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の実現

↳ 二重行政を制度的に解消

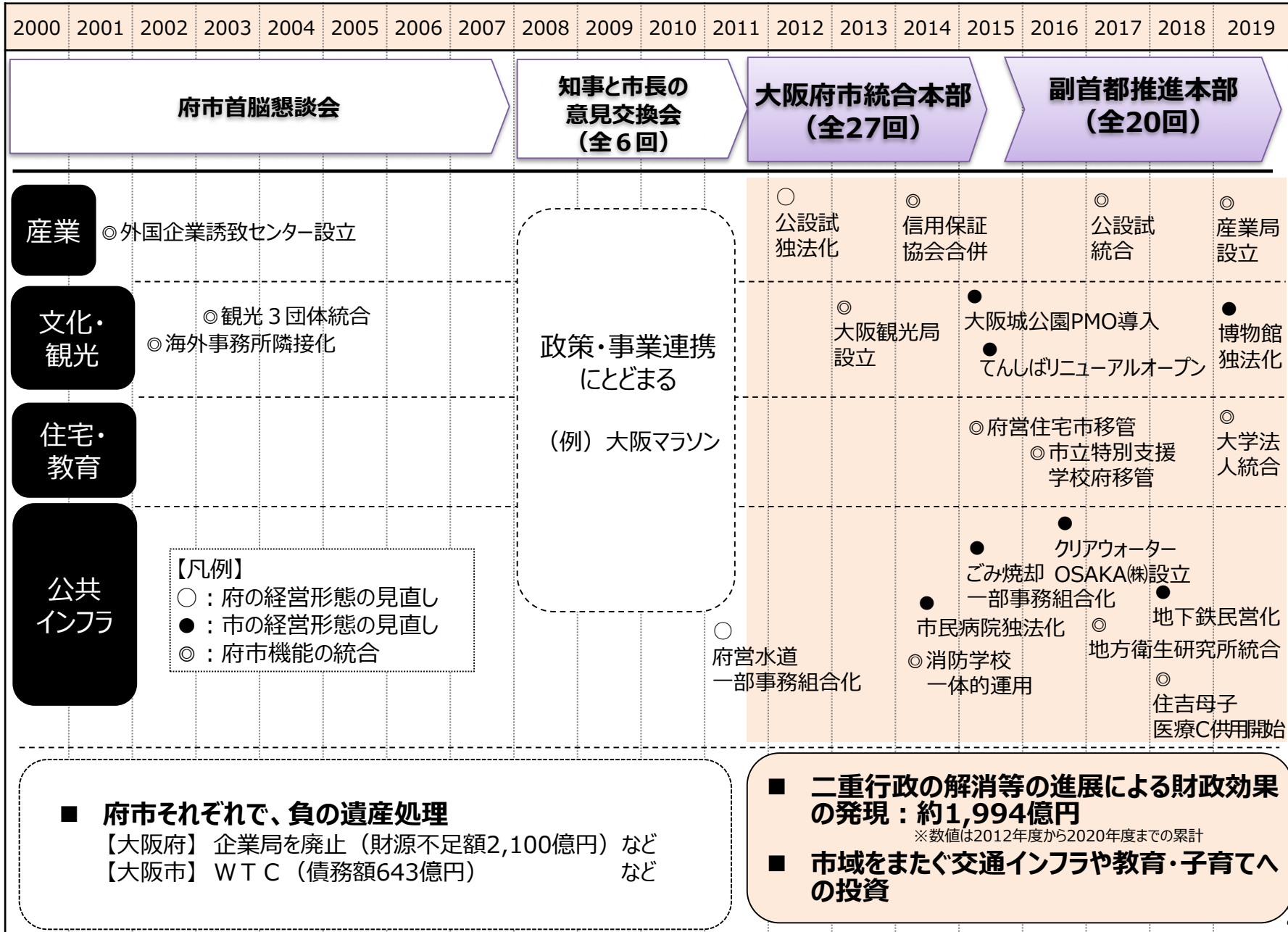
- ◆ 府市一体で、二重行政の解消が進展
- ◆ さらに、特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の実現で広域と基礎の役割分担が徹底されることで、二重行政を制度的に解消

■ 府市の二重行政解消等に向けた取組み

協議体

府市の機能再編

投資



■ 機能再編（経営形態の見直し）によるサービス向上

【大阪市営地下鉄のサービス向上・民営化（Osaka Metroの設立）】

経営形態の見直し議論を進めながら、公営でも可能なサービス向上、収支改善を推進 → 2018年4月 全国初の民営化

（改革の背景）

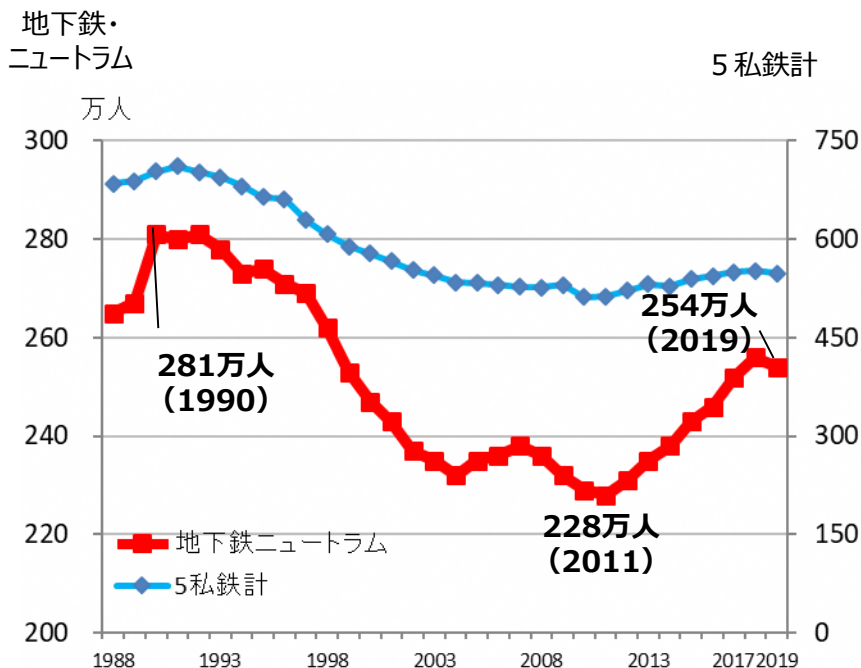
○乗車人員の減少（経営環境の悪化）

2011年は、ピーク（1990年）の約8割

○市財政への負担

2002～2011年は、年平均200億円繰り入れ

（地下鉄と5私鉄の乗員数の推移） 万人／日



民営化に先立つサービス向上

終電延長

2013.12 全区間で終電時間を延長

料金値下げ

2014.4 1区運賃を200円から180円に
2017.4 2区運賃を240円から230円に

トイレ リニューアル

2012年度より、トイレを順次リニューアル
（今里筋線除く112駅）

トイレの
改修
前



改修
後



民営化後もサービス拡大

可動式ホーム柵 の整備

2025年度までに、全駅に設置予定

地下街 リニューアル

各地下街でリニューアルを推進

（ホワイティうめだ）

- ・ 泉の広場エリアにバル街「NOMOKA」(17店舗)をはじめ多彩な飲食・食物販35店舗を集積する新たな「食」ゾーンが誕生
- ・ テレワーク時代に対応した大型コワーキング施設「ONtheUMEDA」がオープン



■ 機能再編（経営形態の見直し）によるサービス向上

【大阪城公園パークマネジメント事業】

- 2015年4月より、パークマネジメント事業(PMO)による飲食店やショップの充実、駅前エリアの整備、園内周遊システムによる回遊性の向上などの取り組みを実施

大阪迎賓館

もと博物館

森ノ宮駅前



予約制レストランにリニューアル (2016.5)

MIRAIZA OSAKA-JO (物販・レストラン等) にリニューアル (2017.10)

劇場型文化集客施設 COOL JAPAN PARK OSAKA オープン(2019.2)

大阪城公園駅前

森ノ宮駅前



JO-TERRACE OSAKA (物販・飲食施設) オープン (2017.6)

森ノ宮噴水エリア (カフェ・児童遊戯施設等) オープン(2018.4~5)

【天王寺公園エントランスエリア（てんしば）】

- 2015年10月にリニューアルオープン。中心に大規模な芝生広場（約7,000㎡）を整備するなど、シンボル性の高い景観を形成
- カフェ、レストラン、ランニングステーション、子どもの遊び場、フットサルコート、ドッグラン、物販店舗などを導入
- バス待合所、国際観光案内所、外国人向けのゲストハウスからなる複合棟オープン（2016.11）



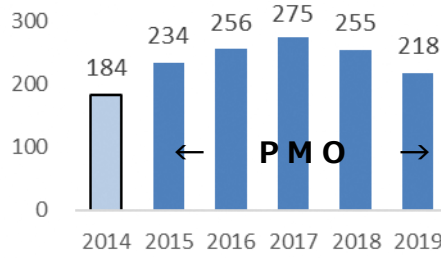
大阪独自の取組み（スキーム）

指定管理者制度を使った独自の『PMO事業』

- 1) 長期運営【20年間】
- 2) 収入確保【施設整備、イベント実施】
- 3) 大きな裁量【行為許可、一括管理】

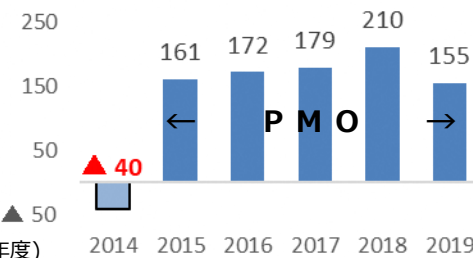
天守閣入館者数は200万人を突破

単位万人



収支は約2億円の改善

単位百万円

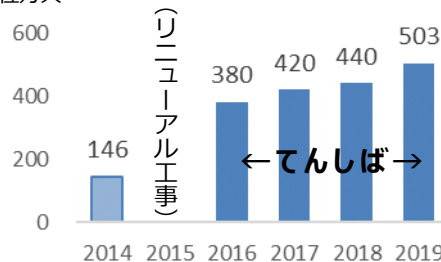


設置・管理許可の仕組みを使った独自の『PPP事業』

- 1) 長期運営【20年間】
- 2) 都市公園法に基づく設置・管理許可
- 3) オープンエリアの活用【テナント、イベント】

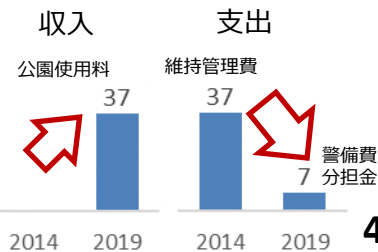
来園者数は導入前の3倍

単位万人



収入増と支出削減

単位百万円



■ 機能再編（機関統合）による機能強化

【地方衛生研究所の統合・地方独立行政法人化（大阪健康安全基盤研究所の設立）】

大阪府立公衆衛生研究所



大阪市立環境科学研究所

統合・独法化の背景

- 1) 健康危機事象への対応力強化
- 2) 大阪の2つの地方衛生研究所の存在
- 3) 諸問題への柔軟な対応・効率的な運営の必要性

国際的な感染症の事例

	主な危機管理事例
SARS	2003年5月、来日した台湾人医師が、SARS陽性と診断される
新型インフルエンザ	2009年5月、国内発生の第1例目が神戸で報告される
MERS	2012年以降、中東以外にアメリカや韓国でも患者発生
エボラ出血熱	2014年、西アフリカを中心に患者発生
鳥インフルエンザ	(国内) 2014年度 5件 2016年度 12件 2017年度 1件

府市両研究所の距離



大阪健康安全基盤研究所

[2017.4]

西日本の中核的な地方衛生研究所をめざす

- ① 健康危機事象への対応強化
 - ・指揮命令系統や機能が一元化され、健康危機事象に迅速に対応できる体制が整備

【新型コロナウイルス感染症対応】

府市が一体となり迅速かつ的確に対応

- 検査体制の強化
(和歌山県等からの検査依頼へも対応)
- 検査機能の相互補完
(森ノ宮・天王寺の両センターにおいて一体的に対応)
※参考 大安研の検査検体数：24,114検体（7/18時点）
- 疫学調査の充実
(保健所の疫学調査やクラスター対策班にも貢献)

② 他機関との連携強化

- ・国立研究機関、全国の地方衛生研究所、学術分野・産業界等

③ 一元化施設を2022年度開設

- ・施設・機器、組織、業務の一元化
- ・研究所機能の最大限の発揮

■ 機能再編（機関統合）による機能強化

中小企業支援についても、府市の各機関を統合することで、金融支援、技術支援、経営支援の機能を強化

[金融]

大阪府中小企業
信用保証協会



大阪市信用
保証協会

統合の背景

- 1) 基本財産倍率が全国ワースト2位及び3位
- 2) 両協会とも経営改善協会に指定される
- 3) 全国平均を上回る高い代位弁済率

[技術]

大阪府立産業技
術総合研究所



大阪市立工業
研究所

統合の背景

- 1) 得意分野の異なる公設試験研究機関の存在
- 2) 高度で総合的な技術支援が可能な「スーパー公設試」設立への期待

[経営]

大阪産業振興
機構



大阪市都市型
産業振興センター

統合の背景

- 1) 大阪・関西を取り巻く社会経済情勢の激変
- 2) 日本経済の7%のシェアを占める大阪において中小企業育成の強力なエンジン役不在

大阪信用保証協会

[2014.5]

- ①創業支援や経営サポート事業の充実
- ②経営基盤経営効率の向上
 - 経営基盤や経営効率は着実に向上
- ③新型コロナウイルス感染症への対応
 - 制度融資により経営がひっ迫している中小企業を支援
〔40,718件、9,940億円の保証承諾（2020.7.6時点）〕

大阪産業技術研究所

[2017.4]

- ①多様な産業分野への対応
 - 素形材産業からライフサイエンス産業に至る広範な支援体制の実現
- ②産業活性化に向けた技術開発
 - 自動車、情報通信機器など多くの用途で使用が見込まれる次世代電池開発の国家プロジェクトへの参画
- ③新型コロナウイルス感染症への対応
 - 依頼試験、装置使用等の利用料金の50%を減額

大阪産業局

[2019.4]

- ①支援機能強化
 - 国際ビジネス、創業・スタートアップ、事業承継支援の強化
- ②サービスの充実・強化
 - 相談機能のワンストップ化による利便性向上
 - 法人が一体的に提供できる支援サービスの拡充
 - 企業データベースの一元化により、ビジネスマッチングの最適化や効果的な情報提供 など
- ③新型コロナウイルス感染症への対応
 - 経営相談をはじめ、休業要請支援金(府・市町村共同支援金)での府との連携など、あらゆる面から中小企業を支援
〔経営相談件数（よろず支援拠点）：3,000件（2020.7.3時点）〕

■ 機能再編（機関統合）による機能強化

【公立大学の統合】

大阪府立大学



大阪市立大学

<改革前の課題認識>

- ・ 少子化の進展に伴い、全国的に学生数が減少、大学間の競争激化
- ・ 府市合わせると、200億を超える公費負担

<これまでの改革実績>

合理化・縮小

1. 運営費交付金の削減

2006年度→2015年度

- 【府大】 ▲30億円（▲23%）
- 【市大】 ▲40億円（▲27%）

2. 教員の削減

2002年度→2015年度

- 【府大】 ▲202人（▲23%）
- 【市大】 ▲167人（▲19%）

3. 事務職員の削減

2002年度→2015年度

- 【府大】 ▲160人（▲50%）
- 【市大】 ▲134人（▲42%）
- ※市大については医学部除く

ガバナンス改革

1. 教員人事のガバナンス改革

教員人事を教授会から法人人事委員会による選考に変更

2. 教員組織と教育組織の分離

教員を適材適所に配置するため、教員組織として学術研究院/研究院設置

3. 学長裁量による予算重点化

学長裁量等による戦略的な予算配分を実施

公立大学法人大阪

[2019.4]

○ 法人統合による効果

- ・ 経営面の一元化、教学面の連携強化
- ・ 経費の抑制、業務の簡素化・効率化

○ 新型コロナウイルス感染症対応（予防ワクチンの研究開発）

- ・ 府、市、大阪大学、府市の病院機構と連携協定を締結
- ・ 新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン・治療薬等の早期実用化に向け、研究開発を推進し、治験や臨床研究等の実施に向けた連携を図る



2022.4 大学統合（予定）

新大学「大阪公立大学（University of Osaka）」

- 学生数：約16,000人（公立大学最大規模）
- 学部・学域：12学域・学部、15研究科（「情報学研究科」新設）
- メインキャンパス：大阪城東部地区（森之宮）（2025年新設予定）

「教育」「研究」「社会貢献」に加え、「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」の機能を備えた大学として、大阪の発展を牽引する「知の拠点」をめざす

■ 機能再編に向け、現在も取り組んでいる項目（主なもの）

《公共インフラ（港湾）》

◇大阪府港湾局と大阪市港湾局の統合（港湾管理）

- ・2019年12月、府市の議会で大阪港湾局（府市共同組織）の設置規約が可決
- ・2020年10月、業務開始予定

【期待される効果】

- ・事務の一体化により、人や情報を共有し、広域的な視点で連携した取組の実現
- ・大阪港湾局長のマネージメントによるスムーズな府市連携の取組
- ・防災機能の強化、府市一体のポートセールス、利用者サービスの向上

《教育》

◇大阪府立高校と大阪市立高校の一元化

- ・2019年、市立高等学校の府立高等学校への一元化検討PTを設置。2022年4月の大阪府移管に向け検討中
- ・2020年9月議会に関係議案を提出予定

【期待される効果】

- ・広域的な視点から効率的・効果的な学校運営が可能
- ・多様な課程や学科を備える高校教育の充実
- ・大阪府域全体での高等学校の適正配置

■ 機能再編に向け、現在も取り組んでいる項目（主なもの）

《府域全体の機能再編に向けた取組み（消防・水道）》

【消防機能の強化】

27消防本部

8ブロック

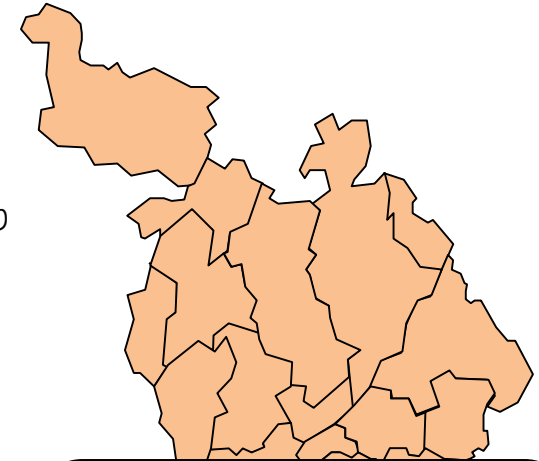
めざす姿

1ブロックへ

大阪府消防広域化推進計画（2019.3再策定）より

- ① 住民サービスの向上
 - ・初動の消防力、増援体制の充実
 - ・現場到着時間の短縮
- ② 人員配備の効率化と充実
 - ・現場要員の増強
 - ・予防業務・救急業務の高度化・専門化
- ③ 消防体制の基盤の強化
 - ・高度な消防設備、施設等の整備
 - ・人事ローテーションによる組織の活性化

- 高齢化に伴う救急需要の増加
- 府内消防本部間の消防力の格差
～府内で27消防本部が存在
- 大規模災害への対応
～消防部隊の効果的な運用や
指揮系統の明確化



府市連携を契機に、
府域全体の機能再編を加速

※特別区の設置に伴い、
大阪市の消防・水道は府に移管

【水道事業の持続可能性確保】

稼働率の低い
浄水場

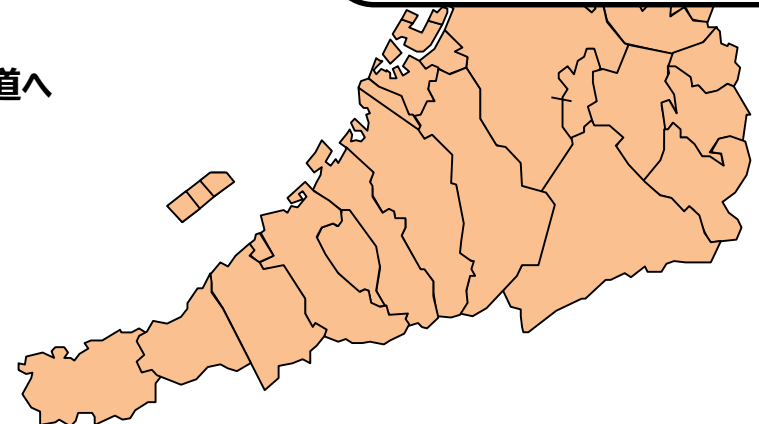
浄水場の
最適配置

めざす姿

府域一水道へ

- ① 料金上昇幅の抑制
- ② 災害に強い水道
- ③ 確実な技術継承

- 経営悪化への対応
～人口減少に伴う水需要の減少
- 老朽化した施設の早期の更新・
耐震化等
- 職員の高齢化、不足



■ 財政効果の発現

- ◆ 2011年の府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の二重行政の解消等で生み出された財政的効果は **1,994億円**（2012年度から2020年度までの累計）（一般財源ベース）
- ◆ 2020年度当初予算ベースでは370億円、2039年度推計値は492億円

■ 新たな投資（教育・子育て環境の充実）

塾代助成

市内在住の中学生に学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付（月額1万円を上限に助成、市内在住中学生の約5割が助成対象）

子育て世帯の経済的負担を軽減
子どもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供

保護者へのアンケート(塾代助成)

- ★成績がよくなった 67.3%
- ★新たに通塾できた、冬期講習等に参加した、受講科目を増やせた等 69.5%

学校給食

2019年度に市立全中学校の給食提供方法を学校調理方式へ移行
新型コロナウイルス感染症を踏まえ、2020年度の小中学校の学校給食を無償化

小学校・中学校の9年間で学校給食を教材とした食育を推進

待機児童対策

区役所庁舎・市役所本庁舎、市営住宅などを活用した
保育施設の整備（2017年度～）等

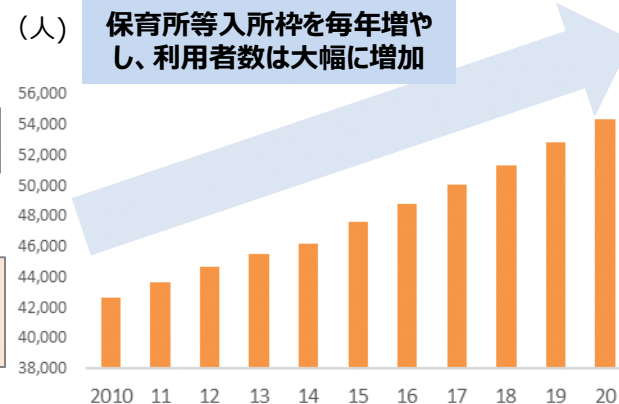
従来手法にとられない特別対策の取組み

子ども医療費助成

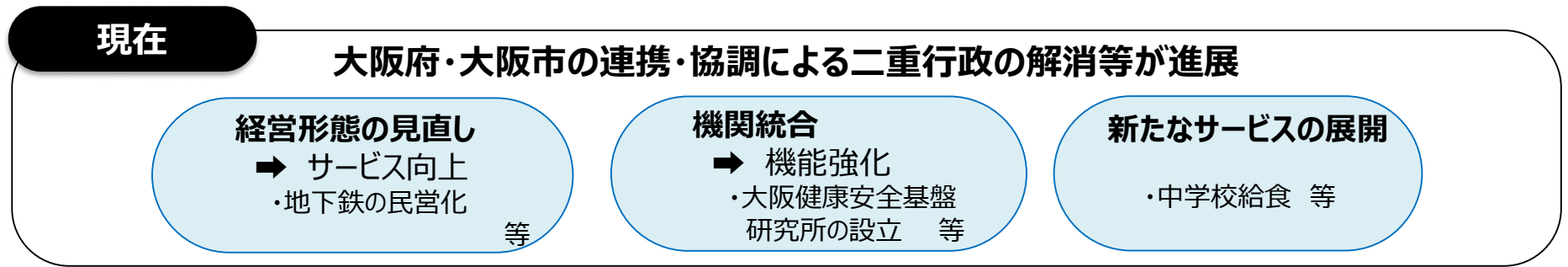
18歳までの入・通院医療費助成を実施（2017年度～）

子どもの医療に係る負担を軽減
安心して子どもを生み・育てることのできる環境を整備

大阪市の保育所利用児童数



■特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）により実現すること



…… 府市の連携・協調で進んでいるため、特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）は必要ないとの声もありますが、

府市の二重行政の要因 ～以下の要因が積み重なった構造的なもの～

- (地理)** 狭隘な大阪府域の中心に、集積力のある大阪市が存在
- (歴史)** 大阪府・大阪市の関係は、100年前からの論争の歴史（大阪府からの独立をめざす特別市運動。市域拡張）
⇒ 連携・協調ではなく、「府市は別々」という意識が定着
- (仕事)** 仕事が重複し、共に広域的な都市経営（交通インフラ整備、まちづくり等）を担う同規模（お金、マンパワー）の役所が並立

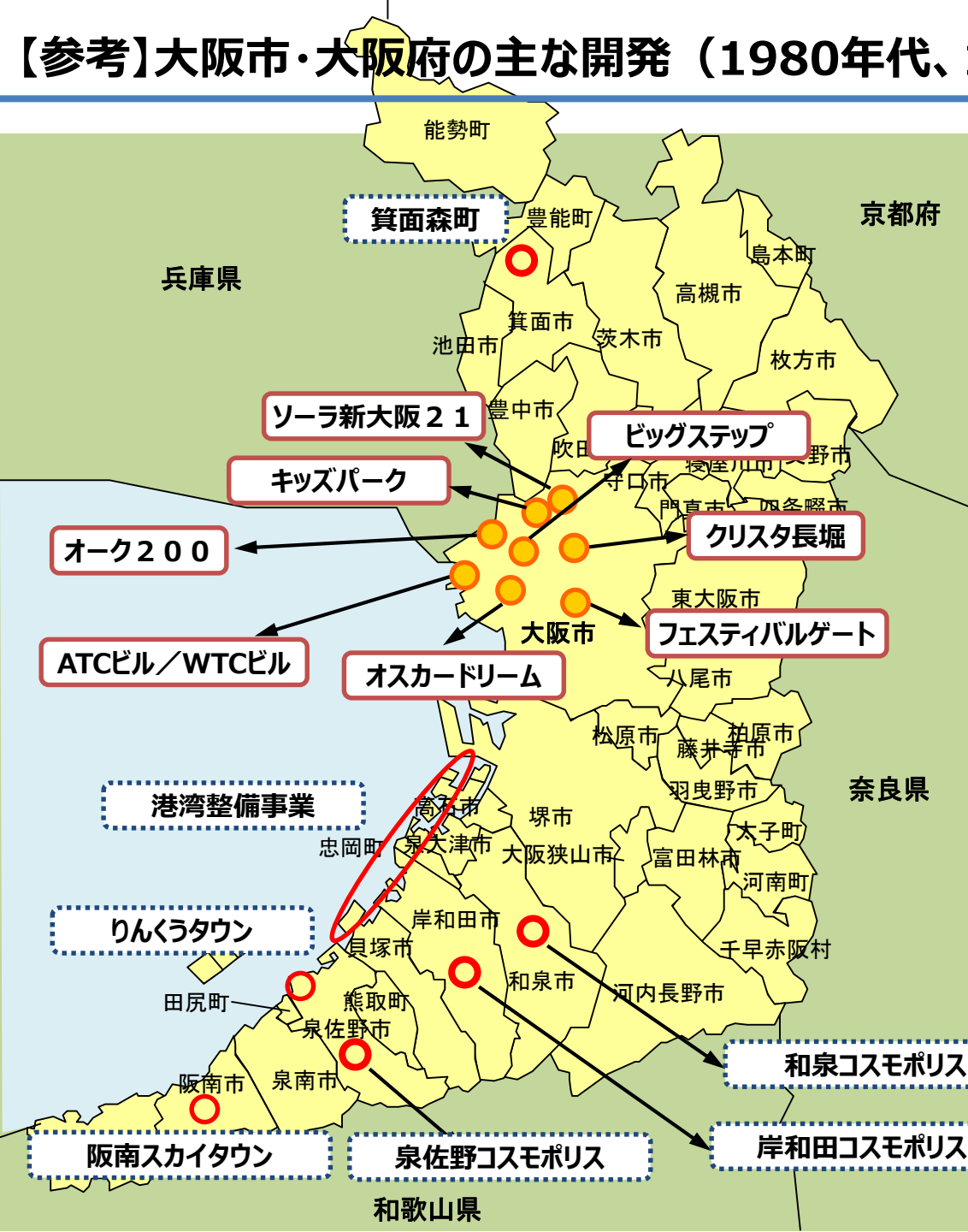
特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）の実現

府市の連携・協調を知事・市長の人間関係によるものではなく、制度として担保することで、二重行政の無駄を未来に向けてなくす <二重行政を制度的に解消し、最適な行政サービスを持続的に提供>

地理的關係は変わらないが、府市を再編して、広域的な都市経営の仕事は大阪府に一元化し、大阪市をなくして4つの特別区を設置 ～今後、大阪府と特別区の新たな關係の歴史を作っていく～

參考資料

【参考】大阪市・大阪府の主な開発（1980年代、1990年代）



【大阪市】

(事業費)

- ・ATCビル : 1,500億円
- ・WTCビル : 1,193億円
- ・クリスタ長堀 : 440億円
- ・オーク200 : 1,027億円
- ・フェスティバルゲート : 340億円
- ・オスカードリーム : 225億円
- ・キッズパーク : 256億円
- ・ビッグステップ : 131億円
- ・ソーラ新大阪21 : 178億円

【大阪府】

(事業費)

- ・りんくうタウン整備 : 5,672億円
- ・りんくうゲートタワービル : 659億円
- ・和泉コスモポリス : 614億円
- ・泉佐野コスモポリス : 1,014億円
- ・岸和田コスモポリス : 486億円
- ・阪南スカイタウン : 1,325億円
- ・箕面森町 : 868億円
- ・港湾整備事業 : 952億円
(阪南2区・泉大津フェニックス)

◆バブル経済崩壊後も、府市ともに大型開発

【参考】2011年（大阪府市統合本部）以前の府市の重複機能等

	大阪府	大阪市
産業振興	大阪府中小企業信用保証協会 大阪府立産業技術総合研究所 大阪産業振興機構	大阪市信用保証協会 大阪市立工業研究所 大阪市都市型産業振興センター
保健・福祉	大阪府立病院 大阪府立公衆衛生研究所	大阪市立病院 大阪市立環境科学研究所
教育	大阪府立大学 大阪府立高校 大阪府立支援学校	大阪市立大学 大阪市立高校 大阪市立特別支援学校
公共インフラ	大阪府営港湾 大阪府立消防学校 大阪府営住宅（大阪市内）	大阪港 大阪市消防学校 大阪市営住宅
大規模施設	りんくうゲートタワービル	ワールドトレードセンタービル

【参考】2011年（大阪府市統合本部）以前の府市の二重行政に係る協議

◆「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務

（学校法人嘉悦学園（嘉悦大学附属経営経済研究所））」より

	2000-2003	2004-2007	2008-2011	2011-2015
成果項目／協議項目	2/33	0/11	3/5	15/26

項目名	2000-2003	2004-2007	2008-2011	2011-2015
① 住宅施策（公営住宅）	×	×		○
② 港湾施策	×			○
③ 交通施策	×			○
④ 道路施策	×			×
⑤ 鉄道施策	×			×
⑥ まちづくり	×			×
⑦ 公園・緑地等の整備	×			
⑧ 情報基盤の整備	×			
⑨ ストックの有効活用		×	○	○
⑩ 学校教育	×		×	○
⑪ 社会教育	×			×
⑫ 文化振興	×	×	○	○
⑬ 男女共同参画	×	×		×
⑭ 消費者行政	×	×		×
⑮ 児童・青少年施策	×			×
⑯ スポーツ施設の整備・活用	×			×
⑰ ボランティア活動の支援	×			
⑱ 水道事業		×	○	○
⑲ 公立大学		×		○

項目名	2000-2003	2004-2007	2008-2011	2011-2015
⑳ 中小企業金融支援	×	×		○
㉑ 中小企業経営支援	×	×		×
㉒ 産業技術支援	×	×		○
㉓ 新産業創出支援	×			
㉔ 観光振興	○			○
㉕ 海外事務所	○			○
㉖ 国際交流	×			×
㉗ 商店街振興	×			
㉘ 労働施策			×	
㉙ 高齢者福祉施策	×			
㉚ 母子福祉施策	×			
㉛ 福祉人材育成	×			
㉜ 保健医療体制	×			×
㉝ 公衆衛生施策	×	×		○
㉞ 公立病院				○
㉟ 自動車公害対策	×			
㊱ 防災・危機管理	×			
㊲ 安全なまちづくり	×			
㊳ 消防教育訓練	×			○

【参考】2011年（大阪府市統合本部）以降の「経営形態の見直し」の検討

項目	方針等	取組み／検討状況
公営住宅	府市 市内の府営住宅を大阪市へ移管	・2015.8 移管 (事業中住宅は、事業完了後に順次移管)
消防	府市 大規模災害への対応 (JIAF-レスキュー等) 通常消防力の最適化	・2019.3 広域化推進計画再策定
消防学校	府市 統合	・2014.4 一体的運用を開始
病院	府市 病院の一体的運営	・2014.10 市民病院を地独化
大阪府市母子医療センター	府市 市立住吉市民病院の小児・周産期医療の機能を大阪急性期・総合医療センターへ統合	・2018.4 府市住吉母子医療センター供用開始
地下鉄	市 株式会社化	・2018.4 民営化スタート
バス	市 大阪シティバス(株)への事業譲渡	・2018.4 民営化スタート
一般廃棄物(焼却)	市 ごみ処理の広域化	・2015.4 一部事務組合を設置 (八尾市・松原市と) ・2019.10 守口市が加入
一般廃棄物(収集輸送)	市 民間委託化の拡大・人件費の抑制	・2020.3 改革プラン2.0を策定
大学	府市 府立大学と市立大学の統合	・2019.4 公立大学法人大阪設立 ・2022.4 大学統合を予定
港湾	府市 大阪湾諸港の港湾管理の一元化	・2020.10 大阪港湾局(府市共同組織)業務開始予定

項目	方針等	取組み／検討状況
弘済院	市 ・附属病院：住吉市民病院跡地に整備する新病院に機能を継承 ・第1特養：民間移管 ・第2特養：新病院に併設する介護老人保健施設に機能を継承 ・養護老人ホーム：廃止	・2019.4 新病院等に関する基本構想決定 (2025年度に新病院開設をめざす) ・2014.10 養護老人ホーム廃止
文化施設	府市 市博物館施設の地方独立行政法人化、府施設の合流	・2019.4 地方独立行政法人 大阪市博物館機構設立 (府施設については検討中)
市場	市 指定管理制度に移行 (本場、東部)	制度導入について検討中
水道	市 新たな運営権制度の活用も含めた経営形態の見直し	・2020.4 大阪市水道PFI管路更新事業について、実施方針等の公表、特定事業の選定
水道	府 広域化	・大阪広域水道企業団が垂直統合を推進 (9市町村統合済み、5市町統合予定) ・一水道・広域化に向けたさらなる検討(あり方協議会)
下水道	市 上下分離方式によるコンセッションの導入	・2017.4 下水道施設の運転維持管理業務を担う新会社の事業開始 ・コンセッション導入に向けた検討

凡例： 実施済みの取組み

【参考】2011年（大阪府市統合本部）以降の「機関統合」などの検討

【主な項目の状況】

項目	方針	取組み/検討状況
信用保証協会	統合	✓ 2014.5 大阪信用保証協会営業開始
府立支援学校/市立特別支援学校	府への一元化	✓ 2016.4 大阪府に一元化
府立産業技術総合研究所/市立工業研究所	統合	✓ 2017.4 大阪産業技術研究所、設立
府立公衆衛生研究所/市立環境科学研究所	統合・地独法人化	✓ 2017.4 大阪健康安全基盤研究所、設立
大阪産業振興機構/大阪市都市型産業振興センター	統合	✓ 2019.4 大阪産業局、設立

【一覧】

(出資法人)

大阪府	大阪市	方針
1 信用保証協会	信用保証協会	統合・一元化
2 国際交流財団	国際交流センター	見直し・自立化
3 保健医療財団	環境保健協会	見直し・自立化
4 道路公社	道路公社	見直し・自立化
5 住宅供給公社	住宅供給公社	見直し・自立化
6 堺泉北埠頭(株)	大阪港埠頭(株)	統合・一元化
7 文化財センター	市博物館協会 (発掘調査業務のあり方)	統合・一元化

(公設試験施設)

8 産業技術総合研究所	工業研究所	統合・一元化
9 公衆衛生研究所	環境科学研究所	統合・一元化

(集客施設【公の施設等】)

	大阪府	大阪市	方針
10	府立中央図書館	市立中央図書館	役割分担を整理
11	府立体育会館	市立中央体育館	役割分担を整理
12	門真スポーツセンター	大阪プール	役割分担を整理
13	府立大型児童館ビッグバン	キッズプラザ大阪	見直し・自立化
14	大阪国際会議場	インテックス大阪	役割分担を整理

(その他の施設【公の施設等】)

15	こども青少年施設	こども青少年施設	見直し・自立化
16	障がい者交流促進センター	障害者スポーツセンター	役割分担を整理
17	マイドームおおさか (産業振興機構)	産業創造館 (都市型産業振興センター)	統合・一元化
18	ドーンセンター	クレオ大阪	見直し・自立化
19	府立高校	市立高校	統合・一元化
20	府立支援学校	市立特別支援学校	統合・一元化
21	こころの健康総合センター	こころの健康センター	統合・一元化
22	動物愛護管理センター	動物管理センター	役割分担を整理

凡例： 実施済みの取組み

【参考】府市の二重行政解消等で生み出される財政効果

◆ 2020年度当初予算ベースでは370億円、2039年度の推計値は492億円と試算（一般財源ベース）

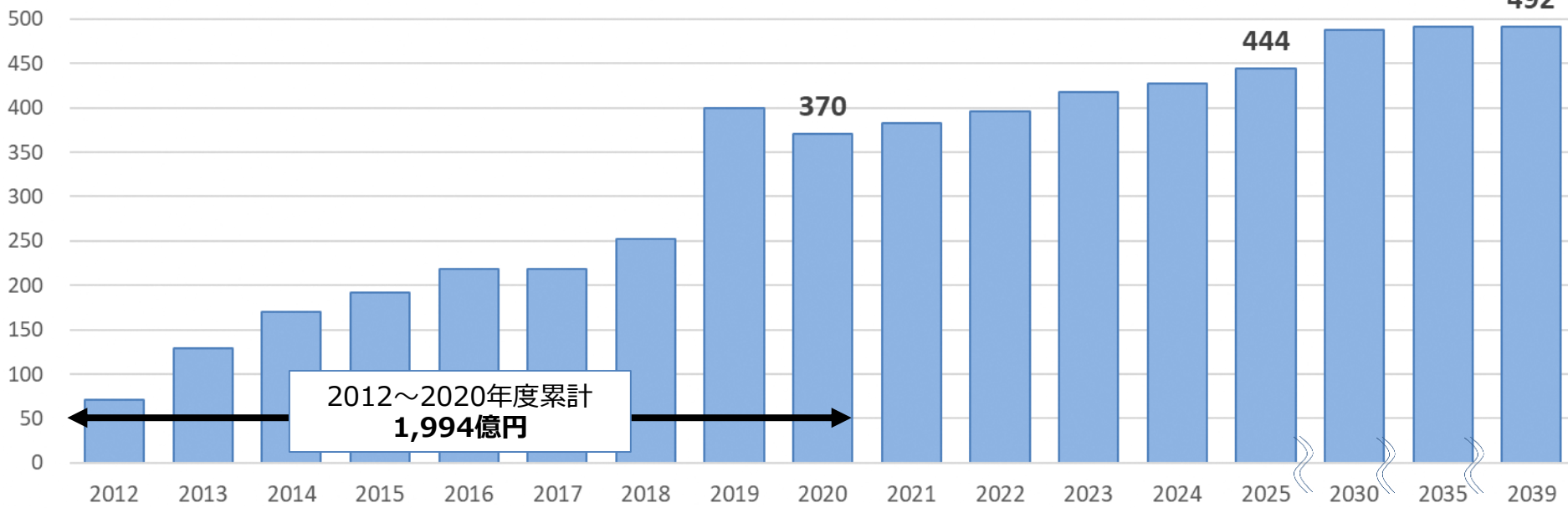
項目	改革効果額（億円）		効果の内容	
	2020年度 当初予算	2039年度 推計値		
地下鉄	218	294	地下鉄事業の民営化による一般会計からの繰出金削減や固定資産税等の収入及び株式配当収入（民営化後の試算）を見込む	
一般 廃棄物	収集 輸送	40	69	収集輸送事業にかかる業務の効率化、職員の退職不補充による民間委託拡大による経費削減を見込む
	焼却 処理	19	32	焼却処理事業にかかる工場稼働体制の見直し及び民間運営・民間委託の拡大等による経常経費の削減を見込む
下水道	6	6	クリアウォーターOSAKA株式会社が運転維持管理業務を実施するにあたり、より効率的な事務執行体制を構築することによる削減を見込む	
バス	22	23	バス事業の民営化による一般会計からの繰出金や運営補助金の削減に加え、法人市民税などの増収を見込む	
港湾	2	2	港湾管理者統合により、施設の集約・再編等を行うなど、物流機能の強化を図ることによる大阪港・堺泉北港・阪南港の入港料等の増収を見込む	
産業技術総合研究所 工業研究所	0.2	1	両研究所の統合に伴う役職員や管理費等の削減を見込む	
公衆衛生研究所 環境科学研究所	1	1	栄養専門学校廃止に伴う人員削減、両研究所の統合に伴う管理部門職員の削減を見込む	

項目	改革効果額（億円）		効果の内容
	2020年度 当初予算	2039年度 推計値	
病院	44	45	府市病院に対する繰出金、負担金の削減を見込む
公営住宅	5	5	大阪市の公社委託料削減額を計上
保健医療財団 環境保健協会	3	3	大阪府保健医療財団における、大阪府財政構造改革プラン(案)に基づく運営費補助の見直し及び経営改善等による大阪府補助金の削減額を計上
弘済院	2	2	養護老人ホーム廃止による経費削減額を計上
大型児童館ビッグバン キッズプラザ大阪	1	1	ビッグバンにおける業務内容の見直し及びキッズプラザ大阪におけるこれまでの収支改善の取組みによる経費削減額を計上
こども青少年施設	1	1	大阪府・大阪市施設の役割分担に基づき、伊賀青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家及び青少年センターを見直し、3施設の運営経費の削減額を計上
大学	4	4	運営費交付金の削減額を計上
ドーンセンター クレオ大阪	1	1	大阪市施設の全体最適化によるクレオ大阪（4館）の経費削減額を計上
障がい者 スポーツセンター	1	1	障がい者交流促進センター（ファインプラザ）の指定管理者制度導入及び舞洲障がい者スポーツセンター宿泊施設の運営方法の見直しによる経費削減額を計上
消防	0.5	0.5	消防学校の運営の一元化に伴う運営経費の削減額等を計上

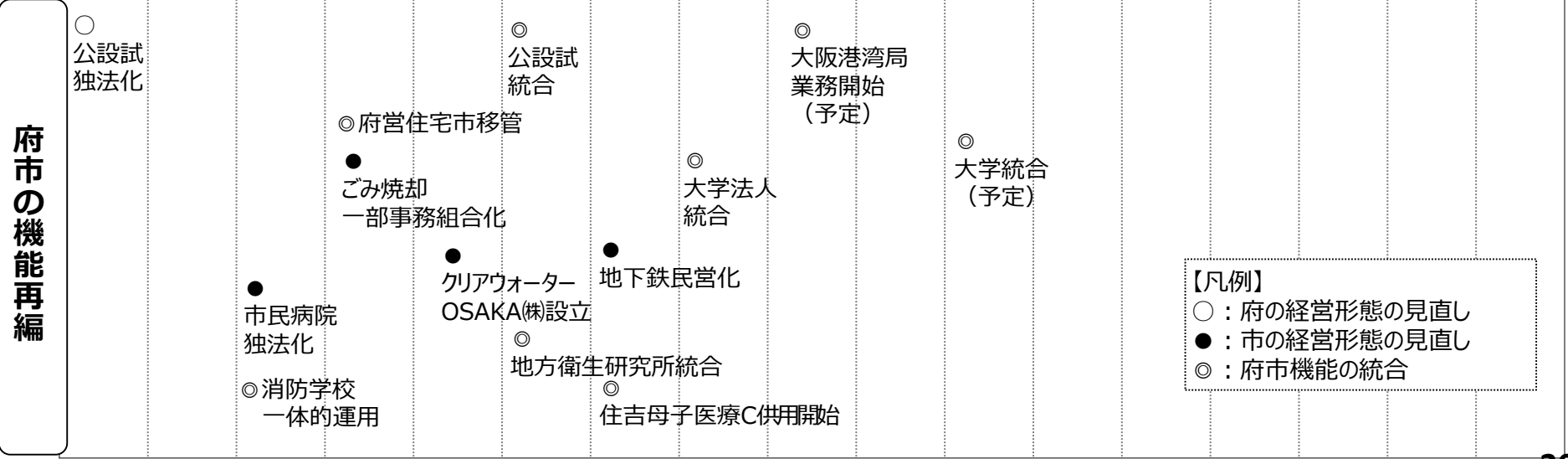
【参考】府市の二重行政解消等で生み出される財政効果

【改革効果額の推移（2012～2039年度）】 ※一般財源ベース

(億円)



2012～2020年度累計
1,994億円



【凡例】
○：府の経営形態の見直し
●：市の経営形態の見直し
◎：府市機能の統合

【参考】新たな投資（教育・学習環境の充実）

塾代助成

大阪市

市内在住の中学生に学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付
（月額1万円を上限に助成、市内在住中学生の約5割が助成対象）

**子育て世帯の経済的負担を軽減
子どもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供**

保護者へのアンケート(塾代助成)

★成績がよくなった 67.3%
★新たに通塾できた、冬期講習等に参加した、受講科目を増やせた等 69.5%

学校給食

大阪市

2019年度に市立全中学校の給食提供方法を学校調理方式へ移行
新型コロナウイルス感染症を踏まえ、2020年度の小中学校の学校給食を無償化

小学校・中学校の9年間で学校給食を教材とした食育を推進



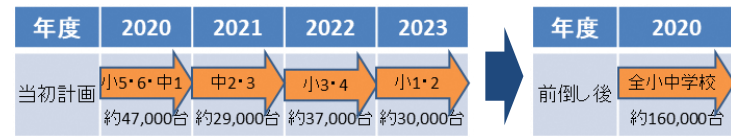
教育ICTの推進

大阪市

2023年度に達成予定だった、全小中学校における学習者用端末の1人1台環境の整備を、2020年度に前倒して整備等

ICTを活用した教育の深化

1人1台端末の整備スケジュール

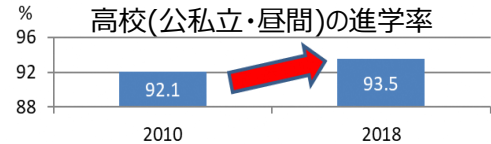


私立高校の授業料無償化

大阪府

2010年度に、全国に先駆けて私立高校等授業料無償化を創設
2016年度～多子世帯（子ども三人以上）に配慮した制度を創設
2019年度～多子世帯支援の要件を緩和（子ども二人以上世帯も対象）

全国ナンバー1の授業料支援



高校の進学率が上昇

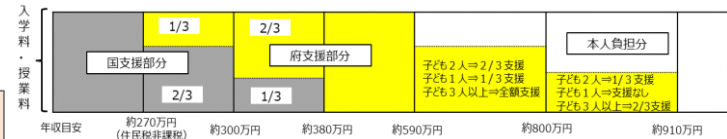
府大・市大等の授業料等無償化

大阪府

国制度に府独自の制度を加え、府立大学・市立大学・府大高専の授業料等を支援（2020年度～）

子育て世帯の経済的負担を軽減

学部・学域生、府大高専本科生（4,5年生）及び専攻科生への支援イメージ



年収590万円未満の世帯を無償化

【参考】新たな投資（子育て環境の充実）

待機児童対策

大阪市

区役所庁舎・市役所本庁舎、市営住宅などを活用した保育施設の整備（2017年度～）等

従来の手法にとられない特別対策の取組み

幼児教育無償化

大阪市

5歳児の幼児教育の無償化を国に先駆け実施（2016年度）
4歳児、認可外保育施設のこどもも新たに対象（2017年度～）

**質の高い幼児教育とあわせ
社会全体でこどもの成長を支える環境を構築**

こども医療費助成

大阪市

18歳までの入・通院医療費助成を実施（2017年度～）

**こどもの医療に係る負担を軽減
安心してこどもを生み・育てることのできる環境を整備**

病児・病後児保育

大阪市

ひとり親家庭等を対象とした利用料の減免（2014年度～）
病児保育施設の開設準備や予約システム導入の経費を補助（2015年度～）等

子育てしながら働き続けられる環境を整備

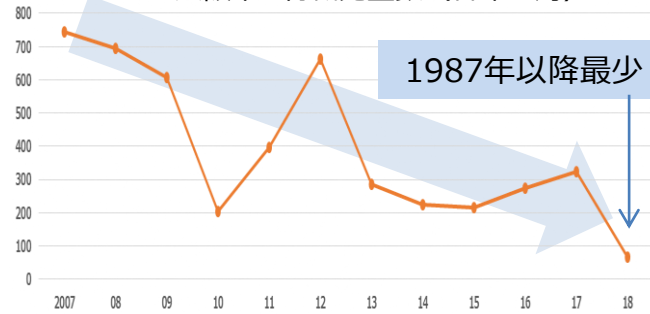
医療的ケア児通学支援

大阪府

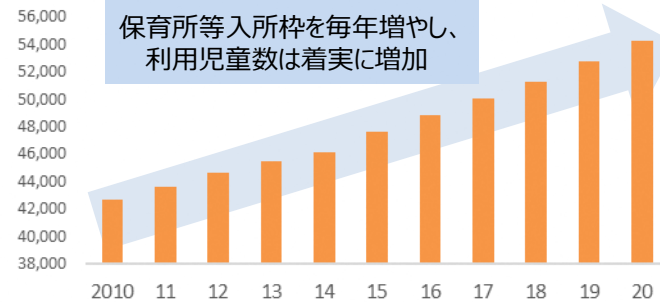
医療的ケアが必要な児童生徒の通学体制を整備するため、介護タクシー等に看護師が同乗し、通学を支援（2020年度～）等

保護者の負担を軽減

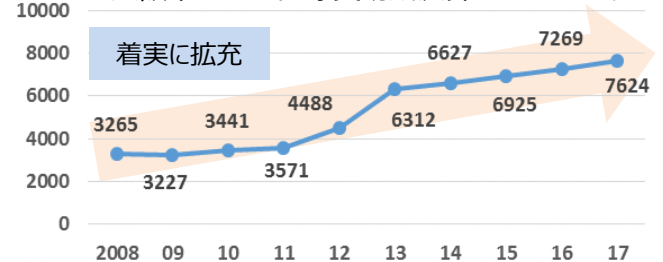
(人) 大阪市の待機児童数（各年4月）



(人) 大阪市の保育所等利用児童数



(百万円) 大阪市のこども医療費助成決算額 ※2017は見込額



介護タクシーと同乗看護師等

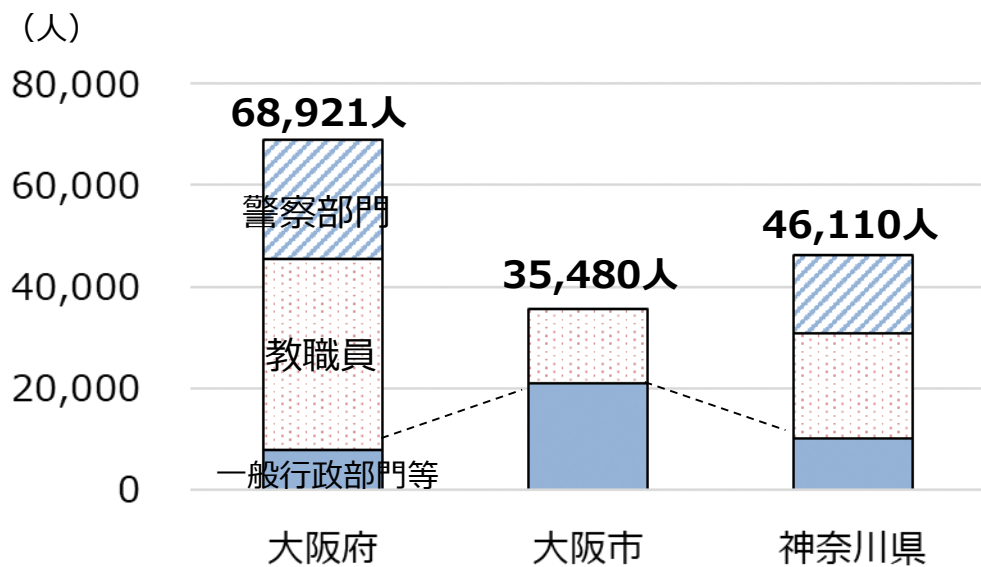


【参考】大阪府と大阪市（位置、街の規模 等）

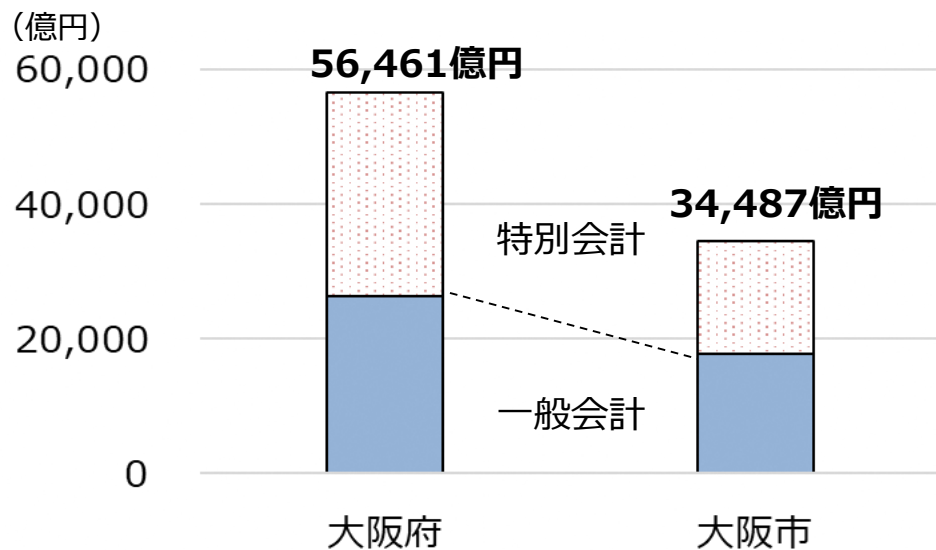


大阪府の面積 1,905km²
 大阪市の面積 225km²

■職員数（平成31年4月1日）



■財政規模（令和2年度当初予算）



【参考】大阪府と大阪市（歴史）

項目		大阪（府・市）
特別市運動をめぐる対立	市域拡張をめぐる対立	M11(1878)東京、大阪、京都は勅令指定都市に指定 ※大阪は4区
		M22(1889)3市特例 市長を置かずに府知事が職務遂行
		M31(1898)3市による反対運動⇒3市特例廃止
		M44(1911)東京市と大阪市を府の行政監督からははずすべきとの法案、衆議院可決、貴族院否決
		T6(1917)大阪特別市期成同盟会が結成
		T7(1918)東京市と大阪市の特別市制に関する建議案、衆議院可決、貴族院否決 ※大阪府が特別市運動を主導
		S7(1932)東京市域拡張の動きにあわせ、大阪市域拡張の運動 ⇒特別市大阪市から残される市・郡の反対 ※市域拡大と特別市実現を目標
		S22(1947)5都市を特別市に指定する法案上程に5府県知事が異議 ⇒指定されず (※神奈川県知事、大阪府知事が主導) 自治法改正 指定には関係府県民の投票
		S24(1949)大阪市域編入案の策定 (豊中、吹田、守口、布施、八尾の16市町村など編入)
		S25(1950)大阪府はジェーン台風の復旧補助金配分を50%と決定 ⇒大阪市を刺激
S26(1951)「5大市特別市期成同盟」共同事務所		
S27(1952)5府県知事・議長が特別市条項削除の要望 ※大阪府と大阪府の一揆打ちの様相 周辺7町村の編入合併申請を大阪府に提出 (庄内、巽、茨田、長吉、瓜破、矢田、加美) 近畿2府4県知事の特別市絶対反対決議 5都市の「特別市指定法案」国会提出 ⇒審議未了 大阪府会「府知事リコール実施」決議 大阪府議会 合併申請否決		
S28(1953)町村合併法の施行 ⇒府議会議決による合併指示 第一次地方制度調査会「地方制度改革に関する答申」 (特別市問題にはふれず、事務・財源の再配分)		

項目		大阪（府・市）
特別市運動をめぐる対立	市域拡張をめぐる対立	S30(1955)庄内町の豊中市への編入 隣接6町村の大阪市への編入 (巽、茨田、長吉、矢田、瓜破、加美) ⇒市域を拡大 ※その後、拡大なし 大阪府地方自治研究会「大阪商工都」提唱 ・府の区域を都、都全域に自治区 自治区は対人サービス 府知事選に対立候補⇒現職知事の勝利
		S31(1956)政令指定都市制度の創設 S38(1963)中馬市長就任⇒市域拡張を訴え S44(1969)第13次地方制度調査会における知事・市長の意見陳述
政令市制度創設	市域拡張論の収束	S45(1970)第14次地方制度調査会「大都市制度に関する答申」 ・府市は地域的な機能分担を図りつつ、それぞれの大都市問題の効率的処理に努力 ・大規模な市域拡張の問題は、府県制度将来のあり方との関連において検討することが適当
		○昭和30年代以降の高度経済成長期には、人口・経済の急激な拡大への対応としての分散政策 ⇒府は市域外、市は市域という役割分担で機能 大阪府：市域外でのニュータウン 大阪市：大阪駅前ビル建設 など
大都市特例の拡大と税財源充実の議論		○高度経済成長が終焉し、バブル経済の崩壊、少子高齢化の進展など社会経済情勢が変わる中で、これまでのように、大阪府、大阪市が、それぞれの立場から施策を展開することは限界に とくに、大阪は全国的に厳しい経済情勢、暮らしの状況、財政状況 ⇒限られた財源を戦略的に投資する必要 (成長戦略、暮らしの充実、行政サービスの最適化) ※大阪府：大阪都（H15・H16） 大阪市：スーパー指定都市（H15,18）
		※関西経済同友会 「関西活性化のため、大阪府と市の統合を」（H14）

【参考】統合・一元化対象案件の「府・市」と堺市・東大阪市の比較

大阪府・大阪市で統合・一元化の対象となった案件について、堺市・東大阪市と比較

- ⇒ ・ 項目自体がないものが半数程度存在
 ・ 同様の施設等があっても規模等に差異
 ・ 大阪府と一定の連携がなされている

【A項目】

	大阪府	大阪市	堺市	東大阪市
消防	・府立消防学校	・高度専門教育訓練センター (旧 市立消防学校)	—	—
	※府市消防学校の一体的運用 (2016.4～)			
病院	・5病院 ・総病床数：2,639床	・2病院、1診療所 ・総病床数：1,326床	・堺市立総合医療センター ・病床数：487床	・東大阪市立東大阪医療センター ・病床数：520床
	※住吉母子医療センターを供用開始 (2018.4～)			
港湾	・堺泉北港 (国際拠点港湾) ・阪南港 (重要港湾) ほか	・大阪港 (国際戦略港湾)	— ※港湾振興事業のみ	—
大学	・府立大学 (堺市ほか)	・市立大学 (住吉区ほか)	—	—
	※運営法人を統合 (2019.4～) ※大学統合に向けて検討中 (2022.4～を想定)		※府大中百舌鳥キャンパス	
公営住宅	・122,577戸 (事業中住宅の1,294戸は 建替完了後大阪市内に移管)	・112,403戸	・3,357戸 ※府営住宅：28,278戸	・3,295戸 ※府営住宅：5,574戸
	※大阪市内府営住宅を順次市に移管 (2015.8～)		※府営住宅の市移管に向けて協議	

【参考】統合・一元化対象案件の「府・市」と堺市・東大阪市の比較

【B項目】

	大阪府	大阪市	堺市	東大阪市
信用保証協会	・大阪信用保証協会 保証承諾額（融資額）：9,091億円（2019年度） ※大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会が統合（2014.5）		—	—
港湾運営会社	・堺泉北埠頭	・阪神国際港湾 ※大阪港埠頭と神戸港埠頭を経営統合して設立(2014.10)	—	—
文化財保護	・大阪府文化財センター 対象面積：40,000㎡（2019） 職員：40人（2019）	・大阪市文化財協会 対象面積：12,000㎡（2019） 職員：11人（2019）	・堺市立埋蔵文化財センター （堺市文化財調査事務所）	・発掘ふれあい館 （東大阪市立埋蔵文化財センター） 職員：2人（2018）
（文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護のため、都道府県・市町村には一定の発掘調査組織が設置されている）				
公設試験研究機関	・大阪産業技術研究所 職員 237人（2020.3.31） 技術相談件数：87,088件 装置使用企業数：1,345社		—	—
		依頼試験企業数：1,087社 受託研究：1,003件		
※大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所が統合（2017.4）				
地方衛生研究所	・大阪健康安全基盤研究所 職員：151人（2018） 試験検査：31,699件（2018）		・堺市衛生研究所 職員：28人（2018） 試験検査：6,140件（2018）	・東大阪市環境衛生検査センター 職員：11人（2018） 試験検査：2,808件（2017）
※大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所が統合（2017.4）				
中小企業支援団体	・大阪産業局 基本財産：2,541百万円		・堺市産業振興センター 基本財産：778百万円	・東大阪市産業創造勤労者支援機構 基本財産：194百万円
		※制度融資や事業承継支援等、府と連携した取組みを実施		
※大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターが統合（2019.4）				
高校	・138校	・21校	・1校 堺市立堺高校	・1校 東大阪市立日新高校
精神保健福祉センター	・府こころの健康総合センター	・市立こころの健康センター	・市立こころの健康センター	—
（精神保健福祉法に基づき都道府県・政令市に設置義務があるもの）				

【参考】統合・一元化対象案件の「府・市」と堺市・東大阪市の比較

【参考】

	大阪府	大阪市	堺市	東大阪市
地域開発 (まちづくり)	<p>【新大阪・大阪エリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点 ・うめきたと周辺のみどり化 ・淀川の活用 ・新大阪駅周辺地域まちづくりの検討 <p>【大阪城・周辺エリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪城公園のにぎわい創出 ・京橋周辺のにぎわい創出 ・森之宮周辺の活性化 <p>【夢洲・咲洲エリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・咲洲のまちづくり ・国際観光エンターテイメント ・将来のベイエリア全体のまちづくり <p>など、各エリアにおいて府市が連携してまちづくりを推進</p>		<p>泉北ニュータウンの再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府及び堺市が関係する公的団体と連携し、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を設立し、再生に向けた取組みについて協議・検討を進めている。 ・堺市では、泉北ニュータウンのまちの活性化を図っていくため、まちの活力を維持、発展、継承していくための基本的な考え方を示す、「泉北ニュータウン再生指針」を策定し、泉ヶ丘の活性化や公的賃貸住宅等の再生などに取り組んでいる。 	—